

第7次宮崎市行財政改革大綱実施計画調書

分類番号	大	1	効率的で信頼される行政経営	
	中	1	効率的で信頼される行政運営の確立	
	小	4	行政評価の推進	
	No.	15	所管課	企画財政部財政課
実施項目名	事業評価制度の推進			
現状	本市では、「事務事業の改革改善の推進」や「市長の政策判断の支援」を目的として、平成15年度に事業評価制度を導入した。継続事業については、事後評価を踏まえた再構築の方向を決定するとともに、新規事業については、目的等の妥当性などを点検する事前評価を行い、適切な予算配分を行っている。			
課題	今後、地方財政が厳しさを増す中、多様化・高度化する市民ニーズに的確に対応し、最適なサービスを提供していくためには、事業評価結果をさらに有効に活用していくことが必要である。			
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ①継続事業評価の実施・・・前年度の実績等を踏まえて、有効性・効率性など5項目を点検する事後評価を行い、次年度に向けた再構築(改革改善)の方向を決定。 ②新規事業評価の実施・・・目的等の妥当性(有効性・効率性・緊急性)などを点検する事前評価を行い、適切な予算配分を行う。 ③公共事業(補助)評価の実施・・・新規事業評価に同じ。 			
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ①継続事業評価の実施による事務事業の改革改善の推進 ②新規事業評価の実施による適切な予算配分 ③公共事業(補助)評価の実施による適切な予算配分 			
実施スケジュール		平成25年度	平成26年度	平成27年度
①継続事業評価の実施		実施	⇒	⇒
②新規事業評価の実施		実施	⇒	⇒
③公共事業(補助)の実施		実施	⇒	⇒
備考 (用語の説明)				

各年度の取組概要		△：準備、検討 ○：一部実施、方針決定 ◎：実施完了、効果継続	
25年度	中間	○	<ul style="list-style-type: none"> ・公共(補助)事業について、国等への平成26年度概算要望に向け、74事業の事業評価を実施。 ・継続事業は643事業の提出があり、最終的に28事業を対象に二役ヒアリングを実施。 ・新規事業は237事業の提出があり、全て財政課長ヒアリングを実施。うち、主要事業144事業について、今後オータムレビュー(戦略推進会議)にて最終評価を行う予定。
	最終	○	<ul style="list-style-type: none"> ・公共(補助)事業は74事業を評価し、評価結果は次のとおり。 (H25概算要望の有無)概算要望を認める 74事業 ・継続事業は622事業を評価し、評価結果は次のとおり。 (改善の有無)改善有106事業(17.0%)、改善無516事業(83.0%) (H25事業規模)拡充167事業(26.8%)、現状維持146事業(23.5%)、縮小267事業(42.9%)、廃止42事業(6.8%) ・新規事業は189事業を評価し、評価結果は次のとおり。 (H25予算化)採択187事業(98.9%)、不採択2事業(1.1%)
26年度	中間	○	<ul style="list-style-type: none"> ・公共(補助)事業について、国等への平成27年度概算要望に向け、75事業の事業評価を実施。 ・継続事業は602事業の提出があり、最終的に19事業を対象に二役ヒアリングを実施。 ・新規事業は236事業の提出があり、全て財政課長ヒアリングを実施。うち、主要事業105事業について、今後オータムレビュー(戦略推進会議)にて最終評価を行う予定。
	最終	○	<ul style="list-style-type: none"> ・公共(補助)事業は75事業を評価し、評価結果は次のとおり。 (H26概算要望の有無)概算要望を認める 75事業 ・継続事業は579事業を評価し、評価結果は次のとおり。 (改善の有無)改善有88事業(15.2%)、改善無491事業(84.8%) (H26事業規模)拡充139事業(24.0%)、現状維持156事業(26.9%)、縮小217事業(37.5%)、廃止67事業(11.6%) ・新規事業は216事業を評価し、評価結果は次のとおり。 (H26採択状況)採択215事業(99.5%)、不採択1事業(0.5%)
27年度	中間	○	<ul style="list-style-type: none"> ・公共(補助)事業について、国等への平成28年度概算要望に向け、79事業の事業評価を実施。 ・継続事業は631事業の提出があり、最終的に36事業を対象に二役ヒアリングを実施。 ・新規事業は210事業の提出があり、全て財政課長ヒアリングを実施。うち、主要事業64事業について、今後オータムレビュー(戦略推進会議)にて最終評価を行う予定。
	最終	○	<ul style="list-style-type: none"> ・公共(補助)事業は79事業を評価し、評価結果は次のとおり。 (H27概算要望の有無)概算要望を認める 79事業 ・継続事業は551事業を評価し、評価結果は次のとおり。 (改善の有無)改善有95事業(17.2%)、改善無456事業(82.8%) (H27事業規模)拡充129事業(23.4%)、現状維持152事業(27.6%)、縮小228事業(41.4%)、廃止42事業(7.6%) ・新規事業は171事業を評価し、評価結果は次のとおり。 (H27採択状況)採択170事業(99.4%)、不採択1事業(0.6%)

得られた効果		[効果額]=不要額(取組みにより不要となった(生み出された)額)—必要額(取組みに要した額)				
	25年度	・事務事業の改革・改善の推進 ・事業予算の適正配分				
		効果額内訳	不要額		積算内訳	
			必要額		積算内訳	
	26年度	・事務事業の改革・改善の推進 ・事業予算の適正配分				
		効果額内訳	不要額		積算内訳	
			必要額		積算内訳	
27年度	・事務事業の改革・改善の推進 ・事業予算の適正配分					
	効果額内訳	不要額		積算内訳		
		必要額		積算内訳		

第7次宮崎市行財政改革大綱実施計画調書

分類番号	大	1	効率的で信頼される行政経営	
	中	1	効率的で信頼される行政運営の確立	
	小	4	行政評価の推進	
	No.	16	所管課	企画財政部企画政策課
実施項目名	第四次宮崎市総合計画の行政評価の実施			
現状	第四次宮崎市総合計画は、PDCAマネジメントシステムにより計画を推進することにしており、目標や施策の達成状況を評価するにあたり、本市にふさわしい行政評価を確立する必要がある。			
課題	現在は事務事業評価を実施しているが、今後は施策評価を実施する必要がある。評価にあたっては、市民満足度調査や適正な評価制度の導入を検討する。			
具体的な取組内容	総合計画に示した成果指標や実施計画における各種事業等の成果指標等により、達成度を測るとともに、定期的な市民満足度調査等により、総合的な施策評価を実施する。 併せて、評価のあり方の検討を行い、適切な時期に評価を実施する。			
期待される効果	・市のまちづくりの基本計画である総合計画を適正に評価することで、効率的で市民に信頼される行財政運営が図られる。			
実施スケジュール		平成25年度	平成26年度	平成27年度
施策評価の導入		手法の検討	実施	⇒
市民満足度調査の実施		内容の検討	実施	⇒
備考 (用語の説明)	PDCA:P(プラン・計画)、D(ドウ・実行)、C(チェック・評価)、A(アクション・改善)の略。この項目を繰り返すことにより、継続的な業務改善活動を推進する手法。			

各年度の取組概要		△：準備、検討 ○：一部実施、方針決定 ◎：実施完了、効果継続		
25年度	中間	○	<ul style="list-style-type: none"> ・施策評価制度導入に向けた検討資料及び評価シートの原案作成 ・政策調整担当職員の連絡調整会議で上記資料に対する意見聴取 ・過去の市民意識調査と総合計画の主要施策の突合表の作成 ・過去の市民意識調査における満足度・重要度の偏差値の設定 	
	最終	○	<p>【施策評価の導入】の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新年度から施策評価を試行的に実施することで方針決定 ・施策評価シートの原案記入 <p>【市民満足度調査の実施】の内容の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・簡易的な市民意識調査を含め、新年度以降、後期基本計画の期間、毎年度実施することで方針決定 	
26年度	中間	○	<ul style="list-style-type: none"> ・施策評価(試行)の結果をもとに、事業評価ヒアリングを実施。併せて、総合計画の都市経営の基本方針の視点で事務事業を点検 ・市民意識調査を実施し、施策の重要度・満足度を集計。各施策を相対評価し、総合計画の8つの力の方向性(案)を作成 	
	最終	○	<ul style="list-style-type: none"> ・市民意識調査を実施し、施策の重要度・満足度を集計。各施策を相対評価し、総合計画の8つの力の方向性を作成 ・施策評価(試行)を検証し、施策評価表の改良及び成果指標の見直しを行った。 ・平成26年度における施策の取組状況を評価するため、施策評価実施要綱を制定し、平成27年4月1日から施行することとした。 	
27年度	中間	○	<ul style="list-style-type: none"> ・施策評価(本格施行)の結果をもとに、事業評価ヒアリングを実施。併せて、総合計画の都市経営の基本方針の視点で事務事業を点検 ・市民意識調査を実施し、施策の重要度・満足度を集計し、各施策を相対評価した。 	
	最終	○	<ul style="list-style-type: none"> ・市民意識調査の結果を市ホームページ上で公表するとともに、庁内に周知した。 ・平成28年度に実施する施策評価に向けて、関係課に評価表の作成を依頼した。 	

得られた効果		[効果額]=不要額(取組みにより不要となった(生み出された)額)-必要額(取組みに要した額)				
	25年度					
		効果額内訳	不要額		積算内訳	
			必要額		積算内訳	
	26年度					
		効果額内訳	不要額		積算内訳	
			必要額		積算内訳	
27年度						
	効果額内訳	不要額		積算内訳		
		必要額		積算内訳		